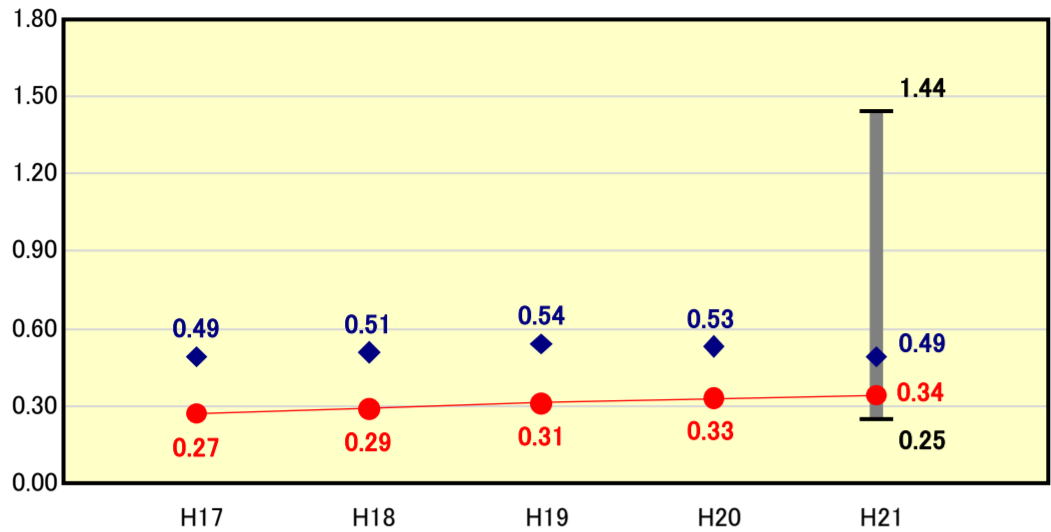


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

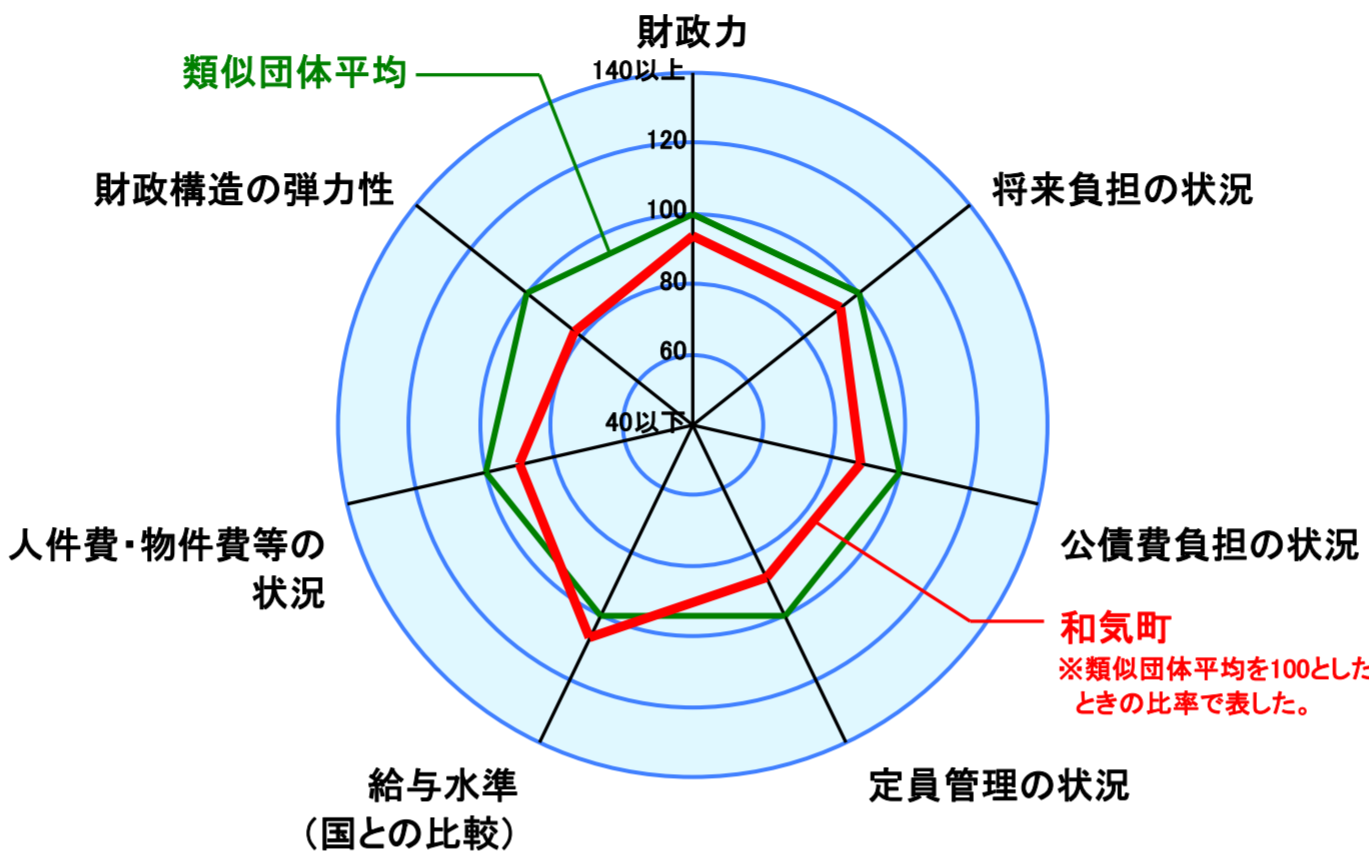
財政力指数 [0.34]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

人口	15,739	人(H22.3.31現在)
面積	144.23	km ²
標準財政規模	5,569,113	千円
歳入総額	8,393,880	千円
歳出総額	7,782,506	千円
実質収支	489,287	千円

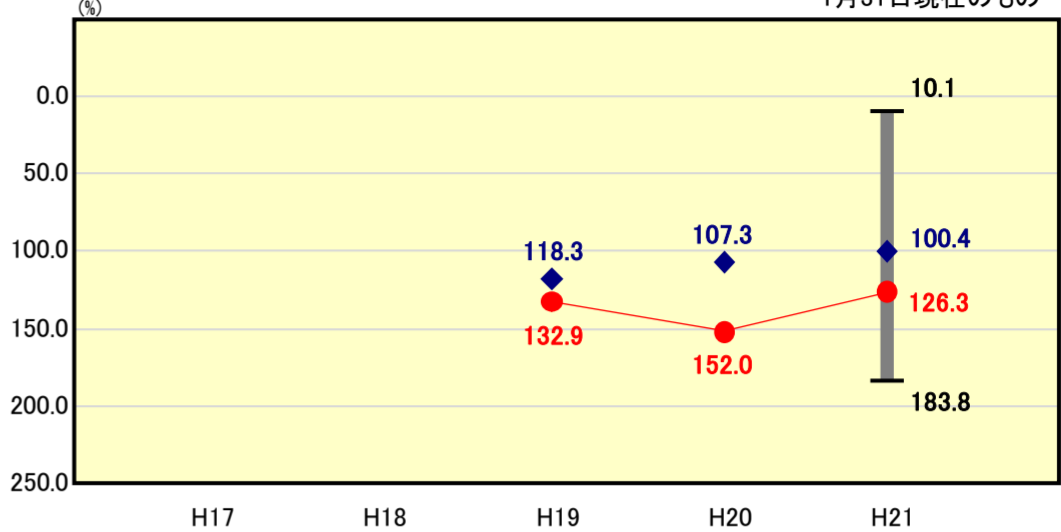
類似団体内順位 25/33
全国市町村平均 0.55
岡山県市町村平均 0.46



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況

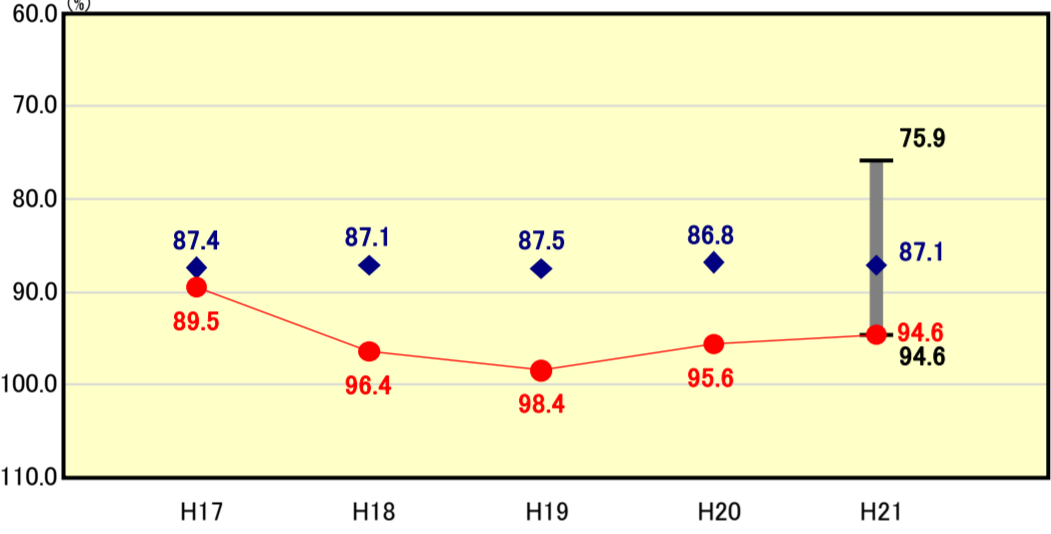
将来負担比率 [126.3%]



類似団体内順位 28/33
全国市町村平均 92.8
岡山県市町村平均 117.6

財政構造の弾力性

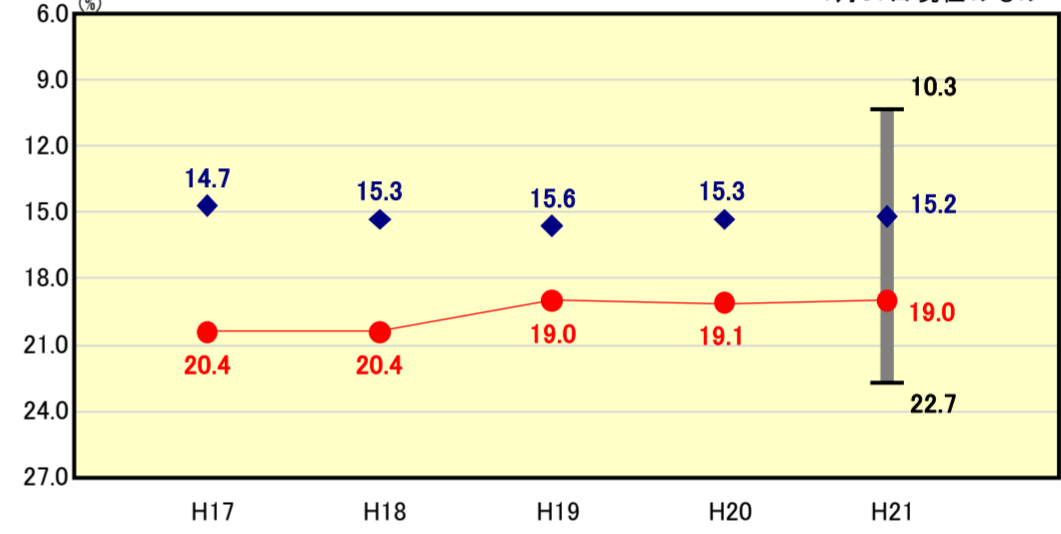
経常収支比率 [94.6%]



類似団体内順位 33/33
全国市町村平均 91.8
岡山県市町村平均 90.2

公債費負担の状況

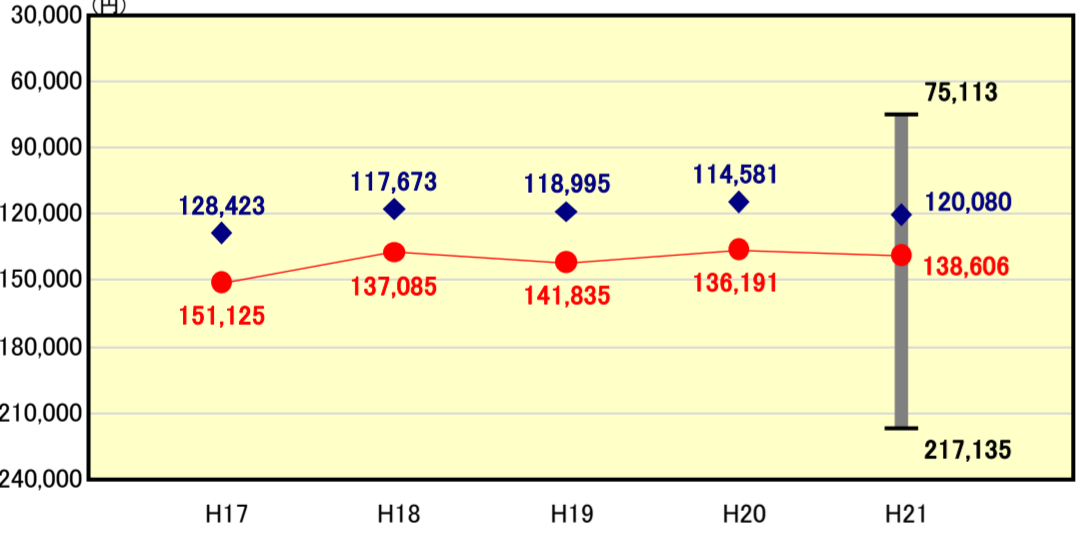
実質公債費比率 [19.0%]



類似団体内順位 28/33
全国市町村平均 11.2
岡山県市町村平均 15.8

人件費・物件費等の状況

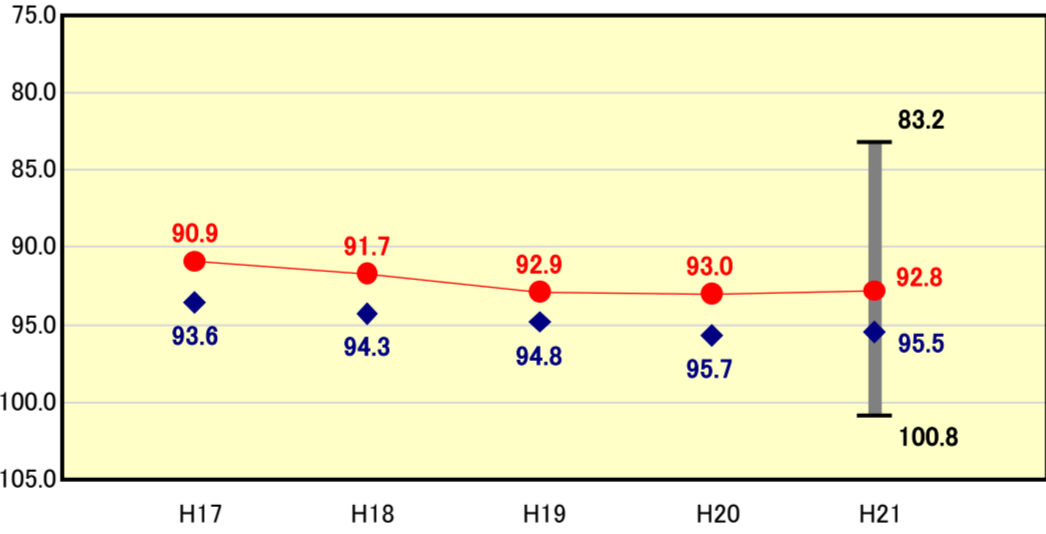
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [138,606円]



類似団体内順位 24/33
全国市町村平均 115,856
岡山県市町村平均 116,620

給与水準 (国との比較)

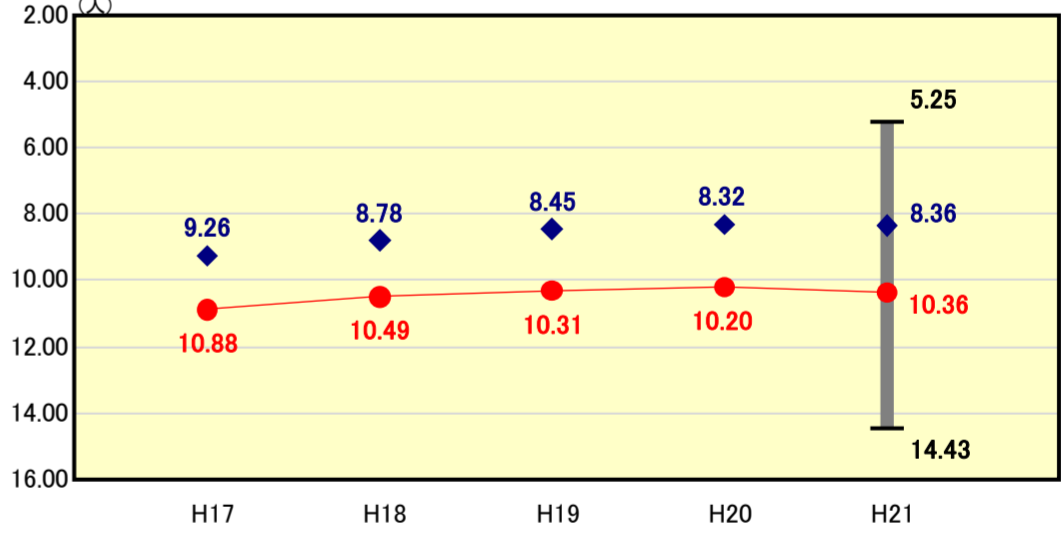
ラスパイレス指数 [92.8]



類似団体内順位 9/33
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.36人]



類似団体内順位 27/33
全国市町村平均 7.33
岡山県市町村平均 7.90

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
前年度に比べ若干指数の改善が見られたが、依然として類似団体平均(0.49)を大きく下回っている。個人・法人税収が伸び悩みなか、積極的な企業誘致の推進、税の収納率向上等による歳入確保に努めるとともに、引き続き事務事業の見直し、整理合理化に努め健全な財政運営を図る。

【経常収支比率】
指数は前年度に比べ1.0%改善されたが、その内容は、歳出面の改善よりも歳入面で普通交付税が前年度並みに確保できたこと、臨時財政対策債が増額で確保できたことによるところが大きい。33ある類似団体内で最も高く、依然として財政の弾力性の欠いた厳しい状況であるといえる。特に下水道事業を主とした特別会計への繰出金が多額であることが指数悪化に大きく起因している。独立採算の原則といった観点からも、今後適正な使用料のあり方を検討する必要がある。また、喫緊の課題として、企業誘致等による自主財源(地方税)の確保に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
前年度に比べ、2,415円の増額となった。類似団体平均と比べても18,526円上回る状況である。人件費・物件費等の全体の決算額に大きな変動はないことから、人口の減少に対し、経費の削減が伴っていないことがうかがえる。合併後4年が経過し、より一体的で効率的な組織、事務事業のあり方を検討し、人口規模に見合った財政構造に転換する必要がある。

【ラスパイレス指数】
指数は、92.8となり、類似団体平均(95.5)、全国町村平均(95.1)と比べても低い結果となった。今後も一層の定員管理、給与の適正化に努める。

【将来負担比率】
合併前後の事業抑制による地方債発行額の減額や財政調整基金を中心とした充当可能基金の増額が主な要因で、前年度に比べ指数は、25.7%改善した。しかし、類似団体平均(100.4)と比べると高い水準であり、依然として予断を許す状況ではない。特に現状では、下水道事業に関する地方債残高が突出し、比率を押し上げているが、今後は、平成22年度以降、和気中学校改築・改修事業等の大規模事業に関する地方債の発行が相次ぐことから、再び指数が悪化されることが懸念される。

今後、新規事業の実施には特に慎重に精査し、その財源として地方債の発行には特に留意して、将来に負担を回さない財政運営に努める必要がある。

【実質公債費比率】
平成19年から公的資金補償金免除繰上償還を、借換債の発行なしで実施したことにより、元利償還金の減額が図られた。しかし、下水道事業に対する借入が多額であることが当町の実質公債費比率を押し上げている主たる要素であり、劇的な比率の改善には至っていない。前年度に比べ0.1ポイントの改善に留まっており、類似団体平均(15.2)と比べても依然として高い水準である。

今後においても合併特例債を活用した大規模事業の償還が始まるため、比率の更なる悪化が想定されるが、推移を注視するとともに、新たな地方債発行を必要最小限にする必要がある。

【人口千人当たりの職員数】
前年度に比べほぼ同等の数値となったが、類似団体平均(8.36)と比べ依然として職員数が多い状況である。定員適正化計画に基づき退職者に対し、新規採用を抑制して規模に見合った職員数を目指しているところである。今後は、住民サービスの低下を招かないよう、組織の抜本的な見直しをおこない、更なる職員の削減に努める。